

# マレーシア

2021年12月20日

海外調査部・クアラルンプール事務所

2020年の実質GDP成長率はアジア通貨危機以来最低のマイナス5.6%だった。移動制限令に伴う民間消費、投資の不調が目立った。輸出入ともに前年比で減少したが、貿易収支は23年連続で黒字を維持した。主要な輸出品目である電気・電子製品が、在宅勤務の普及などによる世界的な需要増で、下半期から回復傾向となった。対内直接投資は前年比54.8%減だった。2021年に入り、GDP成長率は回復基調にあり、電気・電子分野を中心とした大型投資案件もみられるが、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う操業制限の厳格化を受け、成長率は当初予測よりも落ち込む見通しだ。

## ■移動制限令が内需に打撃

2020年の実質GDP成長率は、前年の4.4%から大幅に悪化し、マイナス5.6%となった。中央銀行の見通し（マイナス3.5～マイナス5.5%）を下回り、1998年のアジア通貨危機以来、最低だった。四半期ごとにみると、厳格な移動制限令が重なった第2四半期が前年同期比17.2%減と最も落ち込んだ。

需要項目別にみると、民間最終消費支出が前年比4.3%減とマイナスに転じた。新型コロナ禍による所得と雇用の不安定化や、移動制限令による外出制限が影響した。他方、政府最終消費支出は、新型コロナの感染対策のための支出が増加したことにより、3.9%増となった。国内総固定資本形成は14.5%減と、前年の2.1%減から大幅に減速した。

産業別では、軒並みマイナス成長となった。GDPの約6割を占めるサービス業は5.5%減と、前年の6.2%増から10ポイント以上減少した。サービス業の中でも宿泊サービス（50.3%減）、輸送（21.9%減）、食品・飲料（20.6%減）は、移動制限令による断続的な外出制限や観光客の激減による影響を大きく受け、前年比2割以上減少した。サービス業と並んで経済成長を牽引してきた製造業も、操業停止や出勤率の制限などが響き、2.6%減のマイナス成長となった。他方、世界的に需要が増加したゴム手袋製造は52.1%増と、通年で好調だった。また、農業は年間を通して天候不順や労働者不足による生産の減少が響き、2.2%減だった。鉱業は、石油や天然ガスの需要減、第4四半期の生産設備メンテナンスによる一時閉鎖などで10.6%減だった。建設業も、建設プロジェクトの一時中止や労働者不足により19.4%減だった。

2021年の実質GDP成長率（前年同期比）をみると、第1四半期は0.5%減、第2四半期は16.1%増と回復した。2021年1月以降も移動制限令が発令されたが、ほぼ全ての経済活動が条件付きで操業可能となり、経済に与える打撃は比較的少なかった

表1 マレーシアの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2019年	2020年				2021年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	4.8	△ 5.6	0.7	△ 17.2	△ 2.7	△ 3.4	△ 0.5
民間最終消費支出	7.7	△ 4.3	6.7	△ 18.5	△ 2.1	△ 3.5	△ 1.5
政府最終消費支出	1.8	3.9	4.9	2.2	6.8	2.4	5.9
国内総固定資本形成	△ 2.1	△ 14.5	△ 4.5	△ 29.0	△ 11.4	△ 11.8	△ 3.3
財貨・サービスの輸出	△ 1.0	△ 8.9	△ 7.2	△ 21.7	△ 4.9	△ 2.1	11.9
財貨・サービスの輸入	△ 2.4	△ 8.4	△ 2.7	△ 19.7	△ 7.9	△ 3.3	13.0

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所]「四半期別GDP統計」(マレーシア統計局) から作成

とみられる。特に第2四半期は、4月～5月中旬ごろまでの規制緩和なども前年からの大幅な反動増を後押しした。製造業は、内需と輸出が堅調で2期連続でプラス成長となっている。他方、6月からは感染者数の増加を受け、出勤率の制限強化などを含む移動制限令が強化された。中央銀行は8月、通年の実質GDP成長率の予測値を前回（3月）見通しの6.0～7.5%から3.0～4.0%に下方修正した。

## ■新型コロナ対応で厳しい操業制限

2020年はマレーシアにとって、新型コロナ対策に追われた1年となった。3月にクアラルンプール近郊の宗教施設でクラスター感染が発生し、2日間で315人の感染者が確認された。政府は3月18日より、外国人の入国禁止、生活必需サービスを除く全ての政府機関と民間企業の閉鎖、集会の禁止などの厳しい制限措置を伴う移動制限令を発令した。同措置は5月3日まで続いたが、その後は徐々に制限措置の緩和および経済活動の緩和がみられた。しかし、2020年9月下旬にサバ州で行われた州選挙をきっかけに再度感染者数が増加した。その後、全般的には2020年末まで比較的制限の緩い回復移動制限令だったが、州ごとの感染状況に応じて制限の引き締めと緩和を繰り返した。

2021年1月中旬からは、再度全国規模の移動制限令を発令した。4～5月に一時的に制限内容が緩和されたが、5月下旬からの感染者数拡大を受け、工場などでの出勤率の制限などを伴う厳しい措置が再導入された。6月15日には、新型コロナからの出口戦略となる「国家回復計画」を発表し、州ごとに感染者数や病床使用率、ワクチン接種状況を監視しながら段階的な緩和を行っていく戦略に移行した。しかし、2021年7月中旬には、日系企業をはじめ多くの企業が所在するクアラルンプール首都圏のほぼ全域を対象に、強化された移動制限令が発令され、生活必需サービス以外の操業が停止した。これにより、国内全域の企業活動および周辺国のサプライチェーンにも大きな影響を及ぼした。同措置は2週間で終了したものの、自動車産業や鉄鋼関連産業など一部業種は事実上の操業停止措置が続いた。ワクチン接種率の向上に伴い、2021年8月中旬には、ワクチン接種完了者への緩和措置などを導入しながら、企業の操業率の引き上げなど、段階的に制限を緩和している。

政府は、経済活動の断続的な制限による成長鈍化や、国民の所得減少などへの対策として、2020年2月を皮切りに矢継ぎ早に景気刺激策を発表した。2021年6月末までに5,300億リンギ（約14兆5,750億円、1リンギ＝約27.5円）相当の支援策を実施している。主な企業支援として、雇用維持のための賃金補助制度、若者や失業者の雇用促進を目的とした新規採用に対する補助金、電気代や各種税金などの軽減、低金利ローン、返済猶予期間の延長などがある。ただし、地場中小零細企業を対象としたものが多く、日系企業をはじめ外国企業が享受できる支援策は限定的である。

政治面では、2020年2月末にマハティール・モハマド首相（当時）が突然の辞任を発表した。与党連合内の混乱が背景とみられる。与党連合の1つである人民正義党からも離脱者が出たことから、連邦下院での過半数の支持を得る政党連合がなくなり、さらなる混乱を招いた。国王と国会議員や各党代表者との議論の結果、ムヒディン・ヤシン前内務相が第8代首相に任命された。しかし、2021年8月には、ムヒディン首相（当時）が過半数支持を得ていないという理由で辞意を表明し、代わってイスマイル・サブリー前防衛相が第9代首相に就任した。依然として政党間の混乱は続いており、次回第15次総選挙の実施時期などに注目が集まる。

## ■電気・電子製品の輸出が好調

マレーシア統計局によると、2020年の貿易総額（通関ベース）は1兆7,772億リングで前年比3.6%減となった。貿易収支は26.9%増の1,847億リングで、23年連続の貿易黒字となった。輸出総額は1.4%減の9,810億リング、輸入総額は6.3%減の7,962億リングだった。輸出入ともに2009年以来10年ぶりの前年比減となった2019年に続き、2年連続で前年を下回った。

輸出を品目別にみると、電気・電子製品が前年比3.5%増の3,861億リングで、輸出総額に占めるシェアは39.4%と最大だった。同製品の内訳をみると、集積回路が10.3%増の1,893億リングとなった。2019年は米中貿易摩擦や半導体市況の不調により前年割れしたが、2020年は新型コロナ禍によるパソコンやタブレットをはじめとする同製品の世界的な需要増が要因となり、前年比で増加した。2021年に入っても同製品の需要は堅調で、1～6月の輸出額は前年同期比で約3割増となっている。集積回路の輸出先は、シンガポールが前年比約2割増で首位となった。次いで、香港、中国がいずれも前年比増だった。電気・電子製品に次いで輸出額が大きい品目は、パーム油・同製品、石油製品だった。また、大手医療用使い捨てゴム手袋メーカーが集積し、世界シェアの約6割を生産しているとされるゴム手袋の輸出額は前年の約2倍だった。

表2 マレーシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)				
	2019年		2020年			2019年		2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		
電気・電子製品	373,118	386,112	39.4	3.5	電気・電子製品	245,538	252,784	31.7	3.0	
パーム油・同製品	67,546	73,253	7.5	8.4	石油製品	72,526	56,208	7.1	△ 22.5	
パーム油	39,128	45,656	4.7	16.7	原油	25,245	18,539	2.3	△ 26.6	
石油製品	61,803	53,717	5.5	△ 13.1	測定・分析・制御機器	12,942	12,965	1.6	0.2	
専門・科学・制御装置	35,843	38,026	3.9	6.1	一般機械	13,449	12,135	1.5	△ 9.8	
ゴム手袋	17,563	35,258	3.6	100.8	圧延鋼板	16,011	11,903	1.5	△ 25.7	
液化天然ガス (LNG)	42,484	28,835	2.9	△ 32.1	船舶	776	10,308	1.3	1,228.1	
木材・同製品	22,504	22,023	2.2	△ 2.1	金 (非貨幣用)	10,490	10,250	1.3	△ 2.3	
木製家具	9,144	10,629	1.1	16.2	自動車部品	11,523	9,554	1.2	△ 17.1	
原油	26,346	18,864	1.9	△ 28.4	銅	11,638	7,305	0.9	△ 37.2	
合計 (その他含む)	995,072	980,988	100.0	△ 1.4	合計 (その他含む)	849,411	796,194	100.0	△ 6.3	

[出所] マレーシア統計局

輸出を国・地域別でみると、中国が12.5%増の1,586億リングで全体の16.2%を占め、シンガポール、米国、香港、日本が続いた。中国向けの主要輸出品目は、天然ガスとポリマーを除いて前年比増となった。特に25.0%を占める集積回路は、前年の7.8%減から14.8%増とプラスに転じた。シンガポール向けも同様に、32.4%を占める集積回路が22.8%増と好調だった。他の主要な貿易相手国でも、前年から増加した。

輸入を品目別にみると、電気・電子製品が前年比3.0%増の2,528億リングと最大だった。同製品の約4割を占める集積回路は9.6%増となった。集積回路の輸入先は、台湾が全体の約4分の1を占め、前年に引き続き首位だった。電気・電子製品に次いで輸入額が大きい石油製品、原油は、それぞれ22.5%減、26.6%減と前年から減少した。移動制限令による操業停止や稼働率の減少による需要減が要因とみられる。

輸入を国・地域別にみると、中国が輸入額の21.5%を占め最大だった。次いで、シンガポール、米国、日本が続いた。前年比で中国は2.6%減、シンガポールは17.7%減、日本は4.0%減だった。中国からの輸入は、集積回路や電話機などの上位品目が微増だったが、石油製品が25.5%減と大幅に減少

した。シンガポールは、24.8%を占める集積回路が4.3%減、次いで22.8%を占める石油製品は41.7%減と大きく減少した。米国は集積回路が19.3%増と2割近く増加した。

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万リング、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	703,028	688,257	70.2	△ 2.1	605,057	571,173	71.7	△ 5.6
日本	65,998	61,688	6.3	△ 6.5	63,594	61,039	7.7	△ 4.0
中国	140,931	158,596	16.2	12.5	175,667	171,177	21.5	△ 2.6
香港	66,624	68,124	6.9	2.3	14,064	14,164	1.8	0.7
韓国	34,230	34,567	3.5	1.0	38,828	45,215	5.7	16.4
台湾	37,032	33,855	3.5	△ 8.6	57,046	57,656	7.2	1.1
ASEAN	286,466	272,915	27.8	△ 4.7	205,047	174,482	21.9	△ 14.9
シンガポール	137,078	142,163	14.5	3.7	89,496	73,649	9.3	△ 17.7
タイ	56,318	45,272	4.6	△ 19.6	44,277	34,148	4.3	△ 22.9
インド	38,587	30,387	3.1	△ 21.3	24,285	24,903	3.1	2.5
オーストラリア	28,448	24,313	2.5	△ 14.5	23,322	19,471	2.4	△ 16.5
ニュージーランド	4,712	3,811	0.4	△ 19.1	3,205	3,066	0.4	△ 4.3
EU27	87,803	84,058	8.6	△ 4.3	71,544	58,783	7.4	△ 17.8
その他欧州	11,815	13,336	1.4	12.9	14,886	13,797	1.7	△ 7.3
英国	9,109	9,911	1.0	8.8	7,352	6,677	0.8	△ 9.2
中東	28,940	26,273	2.7	△ 9.2	43,332	39,816	5.0	△ 8.1
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	18,110	15,316	1.6	△ 15.4	39,633	35,789	4.5	△ 9.7
北米	100,074	112,774	11.5	12.7	72,024	72,393	9.1	0.5
米国	96,542	108,814	11.1	12.7	68,678	69,363	8.7	1.0
アフリカ	19,128	19,592	2.0	2.4	13,808	11,618	1.5	△ 15.9
中南米	16,897	16,528	1.7	△ 2.2	19,119	20,085	2.5	5.1
ブラジル	3,660	3,039	0.3	△ 17.0	7,546	8,692	1.1	15.2
合計 (その他含む)	995,072	980,988	100.0	△ 1.4	849,411	796,194	100.0	△ 6.3

[注] アジア・大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] マレーシア統計局

2020年11月にインドを除く15カ国で合意に至ったRCEP協定について、マレーシア政府は、巨大な市場アクセスの享受、ASEAN + 1 自由貿易協定のルール統合などから、政府・産業界ともに歓迎の意を示した。批准に向けた国内手続きとして、知的財産関連の法律の改正を急ぐ。CPTPP (いわゆる TPP11) については、批准に向けた国内手続きを進めているとされているが、批准のめどはたっていない状況だ。

## ■対内直接投資は大幅減だが、新規案件も

2020年の対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比54.8%減の146億リングと、大幅に減少した。新型コロナ禍の影響で投資家が様子見したことが主な要因とみられる。国・地域別にみると、シンガポールが60.0%増の57億リングと最大で、中国、日本が続いた。中国は5.3倍の26億リング、日本は79.1%減の22億リングだった。シンガポールは全体の7割を占めるサービス業が、前年の2.3倍の38億リングと好調だった。業種別にみると、サービス業が全体の47.0%を占めた。前年から60.5%減少したが、その中では金融・保険業が前年比約2倍と好調だった。製造業も10.7%減少したが、電気電子・輸送機器・その他は、前年から約3倍と大幅に増加した。

投資の先行指標であるマレーシア投資開発庁 (MIDA) の投資認可額統計をみると、2020年の外国投資認可額は前年比23.8%減の642億リングとなった。うち、製造業は3.9%増の566億リング、サービス業は73.4%減の65億リングとなった。製造業の内訳をみると、新規投資が368億リングと全体の約65%を占めた。拡張・多角化投資は198億リングだった。製造業の外国投資認可額を業種別にみると、基礎金属製品が前年比32.6倍の141億リングで、全体の約4分の1を占めた。次いで、電気・電子製品、紙・印刷・出版がそれぞれ前年比3割減となった。国・地域別にみると、中国が前年比16.0%増

表4 マレーシアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	26,354	17,569	120.0	△ 33.3	4,651	4,713	39.7	0.3
日本	10,531	2,202	15.0	△ 79.1	24	△ 119	—	—
中国	493	2,611	17.8	429.8	498	1,217	10.2	144.6
韓国	926	150	1.0	△ 83.8	11	△ 53	—	—
香港	8,587	1,605	11.0	△ 81.3	281	△ 114	—	—
ASEAN	5,873	10,526	71.9	79.2	2,769	3,753	31.6	35.6
シンガポール	3,536	5,657	38.6	60.0	1,077	△ 2,028	—	—
タイ	△ 99	3,197	—	—	△ 107	692	—	—
インド	△ 244	101	—	—	△ 199	113	—	—
オーストラリア	187	373	2.5	98.9	2,496	△ 357	—	—
欧州	2,037	△ 4,930	—	—	7,873	6,244	52.5	△ 20.7
EU27	6,008	△ 230	—	—	4,558	2,236	18.8	△ 51.0
英国	△ 3,828	△ 3,257	—	—	777	4,001	33.7	414.7
中東	351	615	4.2	75.0	△ 1,110	△ 824	—	—
北米	2,365	1,216	8.3	△ 48.6	4,011	4,729	39.8	17.9
米国	2,556	944	6.4	△ 63.1	1,368	363	3.1	△ 73.5
アフリカ	△ 184	635	—	—	△ 469	△ 3,756	—	—
中南米	565	△ 1,619	—	—	8,062	△ 717	—	—
英領バージン諸島	666	1,909	13.0	186.7	641	△ 38	—	—
合計(その他含む)	32,364	14,639	100.0	△ 54.8	25,810	11,883	100.0	△ 54.0

[注] アジア・大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。  
[出所] 「対内外国直接投資統計」「対外外国直接投資統計」(マレーシア統計局)

の178億リングで、5年連続で首位だった。主な中国からの投資案件は、約140億リング相当の基礎金属分野の大型投資案件(社名未公表)があり、この1件で同国の投資の約8割を占めた。また化学メーカーLSChemによるジョホール州での油脂化学製品の製造拠点設立があった。次いで、シンガポールが57.3%増の88億リングで、このうち化学製品が32億リングを占めた。3位のオランダは前年比6倍超の65億リングで、乳製品大手ダッチレディの約4億リング相当の新工場設立などがあった。

2021年上半期の外国投資認可額は前年同期比3.2倍の625億リング、うち製造業は3.2倍の582億リングだった。全体の約8割が電気・電子製品で、そのほとんどを中国の東方日昇が同社のシンガポール拠点から出資するケダ州における太陽電池およびモジュールの設計・開発・製造(総額422億リング相当)が占めた。同案件は、マレーシア政府が2020年6月5日に発表した「短期経済回復計画(PENJANA)」で、同国に拠点を移転する外資誘致策において承認された最初の投資案件となった。同外資誘致策は2021年末までの措置で、マレーシアに新規で投資を行う企業の場合、投資額が3億~5億リングの案件では10年間、5億リング超の案件では15年間、法人税が免税となる。マレーシアに

表5 マレーシアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	279	△ 415	—	—	△ 1,334	867	—	—
鉱業	4,748	2,019	13.8	△ 57.5	11,676	1,861	15.7	△ 84.1
製造業	7,690	6,868	46.9	△ 10.7	1,690	2,142	18.0	26.8
食品・飲料・たばこ	484	△ 501	—	—	244	778	6.5	219.1
繊維・木製品	△ 203	304	—	—	366	450	3.8	22.9
石油・化学・ゴム・プラスチック	5,512	2,119	14.5	△ 61.6	△ 140	619	—	—
非金属・基礎金属・金属加工	229	△ 30	—	—	744	65	0.5	△ 91.2
電気電子・輸送機器・その他	1,668	4,976	34.0	198.3	476	231	1.9	△ 51.5
建設業	2,208	△ 712	—	—	732	601	5.1	△ 17.9
サービス業	17,439	6,880	47.0	△ 60.5	13,046	6,412	54.0	△ 50.9
電力・ガス	477	1,000	6.8	109.8	55	△ 1,203	—	—
卸・小売業	116	217	1.5	87.6	308	△ 876	—	—
輸送・倉庫業	482	△ 132	—	—	△ 2,646	△ 653	—	—
情報通信業	△ 531	396	—	—	1,141	2,956	24.9	159.1
金融・保険業	2,588	7,737	52.8	198.9	8,938	5,970	50.2	△ 33.2
その他サービス業	14,307	△ 2,339	—	—	5,251	218	1.8	△ 95.8
合計(その他含む)	32,364	14,639	100.0	△ 54.8	25,810	11,883	100.0	△ 54.0

[出所] 「対内外国直接投資統計」「対外外国直接投資統計」(マレーシア統計局)

拠点を持つ企業による拡張投資の場合、3億リング以上の投資に対して100%の投資税額控除 (ITA) を3年間付与される。次いで投資金額の大きかったのは、韓国のSK nexilisによる電気自動車向けの銅箔製造拠点の設立 (サバ州、23億リング相当) があった。

また、マレーシア政府は近年、通信・デジタル分野での投資誘致に力を入れている。2021年3月には、今後10年でデジタルエコノミーの成長を目指すためのブループリントである「マイデジタル」を発表し、デジタルエコノミーによるGDP寄与率の引き上げ、外国直接投資の増加、雇用創出、スタートアップ支援などを目標に掲げた。2021年4月には米国のマイクロソフトが首都圏にデータセンターを建設することを発表している。

## ■対日貿易、投資は低迷

2020年の対日輸出は前年比6.5%減の617億リング、輸入は4.0%減の610億リングと、前年に続いて輸出入ともに減少した。対日貿易黒字は約7割減の約6億リングと3年連続で大幅に落ち込んだ。

対日輸出を品目別 (HSコード4桁ベース) でみると、全体の22.8%を占める天然ガスが16.3%減だった。天然ガスのうち、ほとんどを液化天然ガス (LNG) が占めた。日本のLNG需要は減少傾向にあり、2020年は新型コロナの感染拡大によってさらに需要が低迷した。対日輸入では、全体の約2割を占める集積回路 (125億リング) が22.0%増だった。次いで、半導体デバイスが12.9%増と、同様に2桁増となった。他方、新型コロナ禍による自動車の販売減と減産に伴い、自動車部品は18.7%減となった。また、例年上位の輸入品目となっている乗用車も同部品と同様、47.1%減と大幅に減少した。

日本からの直接投資 (国際収支ベース、フロー、ネット) は前年比79.1%減の22億リングだった。前年の医療分野の大型投資などからの反動減が主な要因とみられる。投資全体の約9割を製造業が占めた。また、MIDAの発表によると、2020年の日本による製造業投資認可額は56.5%減の17億リングで、国別で9位となった。内訳をみると、電気電子製品が5億リングと全体の約3割を占めた。2021年上半期は、前年同期比97.7%減の2,560万リングで14位まで順位を落とした。長引く移動制限令などの動向を懸念し、投資家が慎重な姿勢を示しているとみられる。

2020年に発表された日本企業による投資案件をみると、製造業では村田製作所による40億円相当のモバイル機器と自動車向けの電子部品生産増強、ガラスメーカーによる医療用製品の生産拡張などの案件があった。また、2021年には太陽誘電がサラワク州において積層セラミックコンデンサを製造する180億円相当の新工場の設立を決定している。非製造業では、山九が2020年にクラン港における物流センターの新設、2021年にジョホール州での人材育成センターの設立などを発表した。2021年に

表6 マレーシアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万リング, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス (HS2711)	16,804	14,070	22.8	△ 16.3	集積回路 (HS8542)	10,260	12,514	20.5	22.0
集積回路 (HS8542)	6,061	6,267	10.2	3.4	半導体デバイス (HS8541)	2,309	2,606	4.3	12.9
モニター・ビデオプロジェクター・テレビ受信機 (HS8528)	1,576	2,138	3.5	35.6	自動車部品 (HS8708)	2,482	2,017	3.3	△ 18.7
ゴム手袋 (HS4015)	1,098	2,049	3.3	86.6	コンデンサー (HS8532)	1,350	1,565	2.6	16.0
石油 (HS2709)	1,071	2,036	3.3	90.0	鉄鋼のくず、鉄鋼の再溶解用インゴット (HS7204)	1,228	1,527	2.5	24.3
合計 (その他含む)	65,998	61,688	100.0	△ 6.5	合計 (その他含む)	63,594	61,039	100.0	△ 4.0

〔出所〕 マレーシア統計局

は、双日が大手民間クリニックチェーンに出資したほか、小売のドン・キホーテがクアラルンプールに1号店を出店するなど、新型コロナ禍においても国内需要が底堅いヘルスケアサービスや食品を中心とした小売業での案件がみられた。

## ■操業制限への対応や労働力確保に苦慮

在マレーシア日系企業の課題は、移動制限令に伴う操業制限措置への対応、労働力不足などが挙げられる。マレーシアでは、食品や医療用品などの製造業、生活必需品を販売する小売業、物流、通信、電気・ガスなどの生活必需サービスを除いた経済活動を全面的に停止する措置を2020年3月～5月初旬まで実施したほか、2020年10月からは管理・事務部門の出勤を制限、2021年6月からは製造業の生産部門の出勤も最低で60%に制限するなどの措置を実施した。2021年8月中旬以降は、ワクチン接種率が一定以上となった企業で100%の稼働が認められるなど緩和傾向はみられる。しかし、特に製造業では、2020年6月から始まった外国人労働者の新規雇用の凍結が2021年末まで継続されることやマレーシア人の離職率の増加などから、生産に必要な最低限の人員の確保が難しいという声が多く挙がっている。100%の稼働が再開できた企業でも、人材確保難に加え、それまでの制限期間中に生産できなかった注文の対応に追われ、2カ月程度納品が遅れたり、新規受注を一時的に停止しているという。また、業種にかかわらず感染対策への費用などのコスト面での負担も増えている。海上輸送の混乱やローカルサプライヤーの稼働率の低さによる部材調達難も企業の生産率を下げている。ワクチン接種率の上昇や新規感染者数の減少によって、経済活動の回復の兆しは見えているものの、足元の操業状況の回復には時間を要するとみられる。

## 主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：3,258万人（2020年）			
②面積：33万621km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万270米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	4.8	4.4	△ 5.6
⑤消費者物価上昇率（%）	1.0	0.7	△ 1.0
⑥失業率（%）	3.3	3.3	4.5
⑦貿易収支（100万リンギ）	114,621	124,738	138,709
⑧経常収支（100万リンギ）	32,295	52,918	60,007
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	99,850	101,726	105,280
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	923,029	947,440	958,144
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リンギ、期中平均）	4.0	4.1	4.2

〔注〕④：2015年基準、⑤：2010年基準、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②、④～⑥：マレーシア統計局、⑦⑧⑩：マレーシア中央銀行、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp